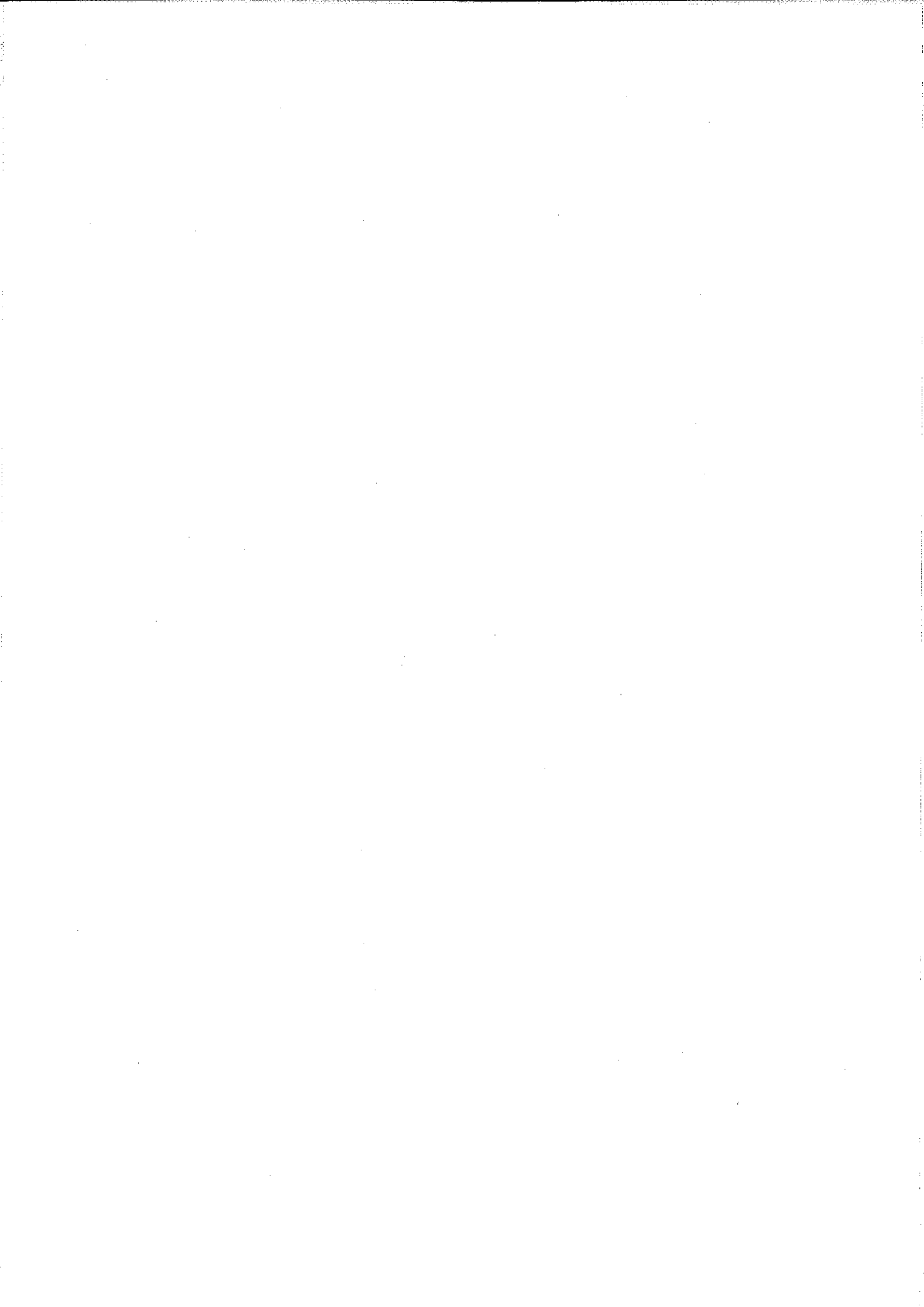


栃木市定住自立圏

中心市宣言書

平成27年 3月19日

栃木市



栃木市定住自立圏中心市宣言

我が国では本格的な人口減少社会に直面しており、平成26年12月末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、我が国全体で人口減少問題に取り組む機運、体制が構築されました。

一方、本市は、平成26年4月、住民の通勤、通学、買い物、医療等の面で一つの圏域を形成していた旧1市5町による合併を達成しましたが、圏域全体では人口減少が続いており、その対策は本市にとりましても最重要課題となっています。

旧1市5町は、各地域に一定の都市機能の集積は認められますが、特に旧栃木市には、中核的な医療機関、高等学校や短期大学などの教育機関、鉄道やバスなどの交通機関、国や県の行政施設・商業施設などの都市機能が集積しており、圏域全体の中心的な役割を担っています。

今後のまちづくりでは、こうした圏域全体に係る利便性の高い都市機能の充実を図っていく旧栃木市の地域と、自然環境や農林業・工業等の産業、良好な住宅地といった特色を活かし、生活機能を優先して確保していく旧大平町、旧藤岡町、旧都賀町、旧西方町、旧岩舟町の各地域とが相互に役割分担する中で密接に連携し、新市の一体感の醸成を図りつつ、圏域全体の均衡ある発展に努めていく必要があります。

今後は、旧栃木市の地域を中心地域とし、旧大平町、旧藤岡町、旧都賀町、旧西方町、旧岩舟町の各地域を近隣地域とする「栃木市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域全体の生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化に努めるとともに、各地域においては、地域自治制度を活用した地域づくりに励んでいただきながら、将来にわたって「住み続けたい」、「住んでみたい」栃木市となるよう、圏域全体の発展に全力を尽くすことを宣言します。

平成27年 3月19日

栃木市長

鈴木俊美

定住自立圏形成の背景と取組み

1. 旧栃木市の区域における都市機能の集積状況

旧栃木市における中核的な医療、教育、交通、商業、行政等の都市機能の集積状況は概ね以下のとおりとなります。

(1) 医療

① 病院

医療法人杏林会 栃木病院、星風会病院 星風院、とちぎメディカルセンター 下都賀郡市医師会病院、とちぎメディカルセンター 下都賀総合病院、とちぎメディカルセンター とちの木病院、中野病院

② 診療所

79 か所

③ 歯科診療所

35 か所

資料：栃木県病院・診療所名簿（平成26年4月1日現在）

(2) 教育

大学：國學院大學栃木短期大学

高校：栃木高等学校、栃木女子高等学校、栃木農業高等学校、
栃木工業高等学校、栃木商業高等学校、学悠館高等学校、
國學院大學栃木高等学校

(3) 公共交通

高速道路：東北自動車道（栃木 IC、北関東自動車道共用部分あり）

鉄道路線：東武日光線（栃木駅、新栃木駅）、東武宇都宮線（新栃木駅、野州平川駅、野州大塚駅）JR 両毛線（栃木駅）

路線バス：関東自動車（株）国学院線、市営バス各線

(4) 大規模小売店舗 (店舗面積1,000㎡以上)

東武百貨店栃木店、東京インテリア家具栃木店、カンセキ栃木店、とりせんファミリープラザ栃木店、イオン栃木ショッピングセンター、ヤオハンプラザアトム、カインズホーム栃木店、カワチ薬品箱森店、ヤオハン城内店、カワチ薬品平柳店、とりせん栃木駅南店、スーパーセンターオータニ栃木店、コジマ×ビックカメラ栃木店、コープショッピングセンターとちぎ、ヤオハンNEW西店、カワチ薬品栃木インター店、ヤマダ電機テックランド栃木店、ガラクタ鑑定団栃木店、うさぎや栃木城内店、ヨークベニマル祝町店

(5) 文化

栃木市図書館、とちぎ蔵の街美術館、栃木市文化会館

(6) 国・県の行政機関

国：宇都宮地方法務局栃木支局、栃木税務署、栃木労働基準監督署、栃木公共職業安定所、宇都宮地方裁判所栃木支部、宇都宮家庭裁判所栃木支部、栃木簡易裁判所、栃木検察審査会、宇都宮地方検察庁栃木支部、栃木区検察庁、栃木社会保険事務所、栃木刑務所
県：栃木警察署、栃木県税事務所、県南県民センター、栃木健康福祉センター、下都賀農業振興事務所、栃木土木事務所、下都賀教育事務所、県南高等看護専門学校、県南児童相談所、県南食肉衛生検査所、農業試験場栃木分場、農業試験場いちご研究所、県南家畜保健衛生所、栃木県シルバー大学校南校、大平少年自然の家

2. 近隣地域の住民の都市機能利用状況

次表のとおり、合併関係市町の住民が旧栃木市の区域に集積された都市機能を利用しており、旧栃木市がこの圏域全体の住民生活等において中心的な役割を担っています。

(1) とちぎメディカルセンター下都賀総合病院地区別患者数

(平成25年度)

	外来 患者数	割合	入院 患者数	割合	合計	
旧栃木市	72,093	54.8%	37,949	52.1%	110,042	53.9%
旧大平町	22,129	16.8%	10,633	14.6%	32,762	16.0%
旧藤岡町	8,325	6.3%	6,129	8.4%	14,454	7.1%
旧都賀町	7,434	5.7%	3,624	5.0%	11,058	5.4%
旧西方町	1,148	0.9%	555	0.8%	1,703	0.8%
旧岩舟町	7,902	6.0%	6,422	8.8%	14,324	7.0%
その他栃木県内	10,999	8.4%	6,510	8.9%	17,509	8.6%
県外	1,458	1.1%	988	1.4%	2,446	1.2%
計	131,488	100.0%	72,810	100.0%	204,298	100.0%

資料：とちぎメディカルセンター 下都賀総合病院

(2) とちぎメディカルセンター下都賀郡市医師会病院地区別患者数

(平成25年度)

	外来 患者数	割合	入院 患者数	割合	合計	
旧栃木市	10,162	56.8%	5,536	48.6%	15,698	53.6%
旧大平町	3,582	20.0%	1,203	10.6%	4,785	16.4%
旧藤岡町	848	4.7%	408	3.6%	1,256	4.3%
旧都賀町	619	3.5%	653	5.7%	1,272	4.3%
旧西方町	93	0.5%	235	2.1%	328	1.1%
旧岩舟町	1,122	6.3%	366	3.2%	1,488	5.1%
その他栃木県内	1,234	6.9%	2,652	23.3%	3,886	13.3%
県外	235	1.3%	334	2.9%	569	1.9%
計	17,895	100.0%	11,387	100.0%	29,282	100.0%

資料：とちぎメディカルセンター 下都賀郡市医師会病院

(3) とちぎメディカルセンターとちの木病院地区別患者数

(平成25年度)

	外来 患者数	割合	入院 患者数	割合	合計	
旧栃木市	63,709	65.1%	20,966	60.4%	84,675	63.9%
旧大平町	7,507	7.7%	2,283	6.6%	9,790	7.4%
旧藤岡町	1,306	1.3%	767	2.2%	2,073	1.6%
旧都賀町	12,082	12.4%	4,037	11.6%	16,119	12.2%
旧西方町	2,382	2.4%	694	2.0%	3,076	2.3%
旧岩舟町	2,423	2.5%	1,370	3.9%	3,793	2.9%
その他栃木県内	7,116	7.3%	3,832	11.0%	10,948	8.2%
県外	1,277	1.3%	751	2.2%	2,028	1.5%
計	97,802	100.0%	34,700	100.0%	132,502	100.0%

資料：とちぎメディカルセンター とちの木病院

(4) 合併関係町から旧栃木市への買い物等の動向割合

	食料品	家電品	日用雑貨	衣料品	外食
旧大平町	15.8%	62.8%	21.7%	49.6%	37.7%
旧藤岡町	18.9%	7.2%	16.7%	7.5%	7.1%
旧都賀町	56.8%	85.7%	78.2%	68.8%	71.8%
旧西方町	32.1%	69.1%	55.3%	56.5%	48.8%
旧岩舟町	6.6%	30.4%	12.3%	16.2%	15.3%

資料：地域購買動向調査報告書（平成21年度）

※旧藤岡町は佐野市・小山市を除いた県内計の数値

3. 栃木市への通勤通学割合が0.1以上である町の名称

壬生町 0.11

※壬生町からの通勤通学割合は0.1以上であります。広域的な市町村の合併を経た市に関する特例の要件を満たすため、合併一市圏域の形成を目指します。

参考（１）合併関係町から旧栃木市への通勤通学割合

	常住する就業者・通学者数 A	自宅での従業・通学者数 B	旧栃木市への通勤通学者数 C	通勤通学割合 $C \div (A - B)$
旧大平町	16,222	2,147	2,546	0.18
旧藤岡町	10,092	2,011	591	0.07
旧都賀町	8,035	1,544	1,950	0.30
旧西方町	4,056	933	625	0.20
旧岩舟町	11,064	1,952	917	0.10

資料：国勢調査（平成 17 年度）

参考（２）近隣市町から栃木市への通勤通学割合

	常住する就業者・通学者数 A	自宅での従業・通学者数 B	栃木市への通勤通学者数 C	通勤通学割合 $C \div (A - B)$
佐野市	64,153	7,634	2,397	0.04
鹿沼市	55,123	7,358	1,541	0.03
小山市	86,912	8,298	4,851	0.06
下野市	33,289	3,617	1,196	0.04
壬生町	21,815	2,967	2,099	0.11

資料：国勢調査（平成 22 年度）

4. 展開しようとする取組み

本圏域が人口定住のために必要な生活機能を確保し、圏域全体の活性化につながるよう、次の取組みを展開します。

(1) 生活機能の強化

① 医療

- ・ 医療体制の充実 等

② 福祉

- ・ 総合的な福祉の構築 等

③ 教育

- ・ 学校教育、生涯学習の充実 等

④ 産業振興

- ・ 農林業、商工業、観光レクリエーションの振興 等

⑤ その他

- ・ その他圏域の生活機能の強化に関すること

(2) 結びつきやネットワークの強化

① 地域公共交通

- ・ 地域公共交通の整備 等

② 道路等の交通インフラの整備

- ・ 幹線道路等の整備 等

③ 地域内外の住民との交流・移住促進

- ・ 定住促進 等

④ その他

- ・ その他結びつきやネットワークの強化に関すること

(3) 圏域マネジメント能力の強化

① 中心市等における人材の育成

- ・ 地域自治を担う市民の育成 等

② その他

- ・ その他圏域マネジメント能力の強化に関すること